

令和6年度

自己点検・評価書
(学校評価報告書)

附属高等学校池田校舎

1 附属高等学校池田校舎の現況

(1) 学校名

大阪教育大学附属高等学校池田校舎

(2) 所在地

大阪府吹田市緑丘1-5-1

(3) 学級数・収容定員

12学級(1学年4学級) 収容定員480人(1学級40人)

(4) 幼児・児童・生徒数

465人(男子219人・女子246人)

(5) 教職員数

校長(併任) 1人, 副校長 1人, 主幹教諭 1人, 指導教諭 0人, 教諭 28人(うち, 臨時的雇用4人, 育児休業1人, 再雇用職員1人), 非常勤講師 9人
事務職員 3人(事務補佐員2人), 臨時用務員(用務員) 1人

2 附属高等学校池田校舎の特徴

本校は1956(昭和31)年4月に創設された。本校の特色は、60数年の歴史の中で培われた自由・自主・自律を尊ぶ校風のもとで生徒一人ひとりの個性を大切にしながら質の高い教育を行っていることにある。国際教育にも力を入れており、2004年1月にユネスコスクールに登録され、アジアや北欧の高校生とESDをテーマとした学びの交流を続けている。

2020年4月にWWLコンソーシアム構築支援事業の共同実施校に指定され、拠点校である平野校舎とともに、「Society5.0に向かう生徒と教員のための『学びの共同体』の構築」を目的として「データサイエンスに基づくイノベティブなグローバル人材育成システムの開発」に取り組んでいる。「グローバル探究」や「データサイエンス基礎」、「イノベティブシンキング」などの学校設定科目のカリキュラムと評価方法の開発等を行い、2022年からは毎年、高校生国際会議を開催して国内外の連携校の高校生・教員と探究活動の成果を通じた交流と研修を行っている。

また、近年は生徒1人に1IDを付与するなど教育の情報化に積極的に取り組んでおり、令和3年度入学生からはBYADを開始し、ICT機器の活用場面を増やすことで、より一層の推進を図っている。

2022年3月にはSPSの認証を受け、2025年3月には継続認証を受けた。学校安全に高校生が主体的に取り組む活動を推進している。

3 附属高等学校池田校舎の役割

- (1) 基礎学力を充実させる普通教育を行う。
- (2) 大学学部の学生の教育実習を指導する。
- (3) 教育研究校・教育実践校として教育研究を進める。

4 附属高等学校池田校舎の学校教育目標

- ア) 自由・自主・自律の精神に富み、個性豊かな生徒を育てる。
- イ) 知育・徳育・体育の調和のとれた生徒を育てる。
- ウ) 国際性豊かで、平和を希求する生徒を育てる。

5 附属高等学校池田校舎の学校教育計画

- ア) 基本的な生活習慣の確立をはかり、生きる力を育成する。
- イ) 学力の充実をはかり、主体的に学習する態度を育成する。
- ウ) 生徒の個性を尊重し、自己実現できる機会を与える。

6 附属高等学校池田校舎の令和6年度 重点目標(評価項目), 具体的な取組内容(評価指標)・評価結果

評価の基準

自己評価		学校関係者評価	
A	高いレベルで達成できた	A	とても適切である
B	達成できた	B	おおむね適切である
C	一部達成できなかった	C	あまり適切でない
D	ほとんど達成できなかった	D	適切でない
		E	判定できない

学校教育目標	ア) 自由・自主・自律の精神に富み, 個性豊かな生徒を育てる。 イ) 知育・徳育・体育の調和のとれた生徒を育てる。 ウ) 国際性豊かで, 平和を希求する生徒を育てる。
学校教育計画	ア) 基本的生活習慣の確立をはかり, 生きる力を育成する。 イ) 学力の充実をはかり, 主体的に学習する態度を育成する。 ウ) 生徒の個性を尊重し, 自己実現できる機会を与える。

本年度の重点目標 (評価項目)	具体的な取組内容 (評価指標)	自己点検評価			学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
		達成状況	改善点	評価	意見・理由	評価	
(1) 多教科連携の横断的・総合的な学習カリキュラムに基づき、課題解決に向けてイノベーションに思考して主体的・協働的に探究できるグローバル市民を育成し、その成果を広く発信する。	①WWL事業の終了とともに学校設定科目「グローバル探究Ⅰ,Ⅱ」,「データサイエンス基礎」,「データサイエンス」等を「総合的な探究の時間」「情報Ⅰ・Ⅱ」に戻して実施する。	教育課程を標準的教育課程に戻して実施した。これまでの取り組みを活かして「総合的な探究の時間」の中で取り組むことができた。下記「高校生国際会議」でのポスター発表や口頭発表を積極的に行い、東京開催「高校生フォーラム」での発表も行った。	総合型推薦を利用する生徒が増加しているので、「探究Ⅲ」を履修する生徒の増加につなげ、総合型推薦の合格者増につなげたい。	A	・標準的教育課程に戻すことは、報告などの手間を考えると理解できる。 ・データサイエンスなどの科目名を残しておいた方が、受験生を呼び込むことになったのではないかと。	A	・今後、SSHなどの認定を取得したいと考えている。その際には特別な学校設定科目を設定していく。
	②高校生国際会議を大阪教育大学、平野校舎、連携校と協力して実施する。	高校生国際会議を対面で実施し、高校生同士の交流を深めることができた。海外連携校からの参加もあり、ポスター発表や口頭発表、シンポジウムなどを通して、多くの生徒が国際会議を体験することができた。	留学生や領事館の職員の方に参加いただき実施。海外連携校からの参加を調整できなかったことが課題として残った。	B	・WWL事業などが終了し、予算が付かなくなっており、自走の期間に入っていることは理解できる。 ・予算がつかない状態で池に継続していくか検討が必要。	B	・小中高と国際交流が復活してきている。池田市教育委員会とも連携を進め、来日される海外校との高校生国際会議を開催する工夫にも取り組んでいく。

	③海外研修として「カナダ研修」を実施する。	「カナダ研修」は渡航費用の高騰により参加者が20名を下回ったため実施できなかった。代替案として旅行者主催のドバイ語学研修を急遽実施した。	海外渡航の費用が非常に高騰しており課題となっている。台湾およびオーストラリアでの海外研修を早期に立ち上げるよう取り組んでいる。	B	・業者主体の研修は良くない。 ・語学研修ではなく、現地の高校生との交流を進めた方がよい。	B	・今回は次善の策として実施したが、基本的には学校間の交流を訴求していく考えである。
(2) ユネスコスクール(ASPnet)として、国内外の学校と持続発展教育(ESD)や多文化理解の協同実践に努めることを基盤に置き、国際教育を推進する。	①海外のASPnet校と交流を深める。	今年度は10月29日～11月2日、韓国サンダン高校を訪問。生徒12名、教員2名を派遣した。 また、11月16日～20日にリトアニアジャミナ高校から訪問を受け、生徒8名、教員2名が来阪された。	昨年度から本格的に国際交流が復活してきた。サンダン高校、ジャミナ高校の交流は教員・生徒ともに非常に好評価であった。交流における教員負担の軽減が働き方改革の観点から課題である。	A	・(1)の海外研修と国際交流の違いが不明瞭である。 ・教育効果が高いのは、生徒同士の交流が一番である。 ・高校生のうちに、海外渡航経験を持つというのがとても大事である。	A	・次年度から海外研修と国際交流については報告を1つにまとめる。 ・「研修」から「交流」の方に形態を移していく。あるいは、両方の要素を含んだ同時実施を考えていく。
	②ユネスコスクールとして、大阪・関西ASPnetの活動に貢献する。	文科省から予算を獲得し、近畿、北陸「能登地震災害支援企画～支え合う社会を考える～」を実施。小中高生18校99名、大学生7名、教員20名の参加。本校のこれまでの研究成果を広く近畿、北陸地域の学校に還元できた。	学校外での学びの成果を校内で共有する方法・機会を考える必要がある。また、この取り組みを後継する教員の育成が課題となっている。	A	・ユネスコスクールとして特別に予算が付かないなかで、継続実施していくことは大変と思う。	A	・今後も予算を獲得しながら、関西地区ASPnetの中核校としての活動を続けていく。
(3) セーフティー・プロモーション・スクール(SPS)認証校として、学校安全推進センターと連携しながら、安全教育、安全管理、安全連携について研究と実践を行う。	①学校安全管理マニュアル等の見直しや研修を通して教職員の安全意識の向上を図る。	本年度新入生からスリッパを踵付の靴へ変更した。 上履きを靴に変える教職員も増え、教職員の防災・防犯に対する意識は向上している。	役割分担上、事故発生時の緊急通報や、家庭連絡の役割を経験できる教員数が限られている。役割分担の在り方を見直す必要がある。	A	・引き続き教員、生徒の枠組みにとらわれない、学校安全の取り組みを進めて欲しい。	A	・現在、高校生は校内でIDを身に付けていないが、生徒からの発案で来年度から構内でのID着用を推進していくことになった。
	②SPSサポーター制度を活用して、高校生の学校安全への主体的な参加を促す。	安全点検を教員と生徒で行うことや、SPSサポーターが防災・防犯訓練の企画に参画することなどを通じて、生徒の学校安全への意識は変化している。	生徒の学校評価では教育環境の安全面に対する評価が改善。引き続き落下防止用の窓ストッパーと転落防止柵の設置を推し進める。	A	・生徒の気づきによる学校安全の取り組みは良い。 ・SPS用の予算について、生徒が主体的に予算を使うようにしてはどうか。	A	・現在も予算の使い方については、生徒からの意見を尊重しているが、予算の運用(使い方)を生徒に任せることも検討したい。

	③数少ない高校での SPS 認証校としての役割を果たす。	SPS 認証を目指す学校への情報提供や実践事例の紹介の機会として、文部科学省委託（株）社会安全研究所「学校安全実践力向上セミナー」での実践報告を行い、外部への発信を積極的に行った。	SPS の「7つの指標」に基づき評価・改善している状況を報告し、SPS 継続認定を受けた。今後も継続的な SPS 活動の実践が必要である。	A	・学校安全を考える上で、近隣住民との関係を強くした方が良いのではないかと。 ・近隣住民の目が安全に与える効果は大きいと思う。	A	・SPS 認証の継続申請が通り、3/18 に認証式を迎えることができた。 ・基本的にクローズな学校安全の方向性だが、近隣住民との関係構築にも取り組みたい。
(4) 生徒一人ひとりの個性を伸ばし主体性、協働性、創造性を育むために、教科外の活動を含む全ての学習機会を通じて、個人及び集団としての在り方を考えさせる指導を充実させる。	①生徒会行事について、健康・安全を最優先としつつ、過去の経験を生かして、実施可能な案を計画・実施させる。	Googleform など ICT を活用した、参加申込制度を導入して一般公開を実施した。熱中症対策として、看護師を配置して備えた。	附高祭では、熱中症対策が極めて重要である。今年度は天気が曇りで気温がそれ程上昇しなかった。根本的解決ができていない。	A	・体育館など耐用年数（80年）が近づいてきている。空調設備の設置についても、建物自体の耐用年数も考慮にいけないといけない。	A	・まずは、熱中症対策のために早急に体育館への空調設備設置を目指す。
	②研修合宿（1年）、修学旅行（2年）について、旅行委員会を中心に企画・運営させる	研修合宿で新入生には相互理解を深める良い機会となった。修学旅行を10月に実施したが、好天に恵まれ、健康・安全に全ての行程を実施できた。	働き方改革により、宿泊行事中の勤務時間について、改めて教職員・管理職で確認する必要がある。		A	・教員の多忙さがニュースになっているが実態はどうなのか。	A
(5) 池田地区小中学校とともに、小中高12年間の一貫した学びを見据えて教育課題に取り組み、公教育の将来像を切り拓く拠点となることをめざす。	①教育活動における ICT の一層の活用に向けて、授業等での活用方法の研究と校内での普及活動を行う。	1, 2年生が各自のクロームブックを授業や様々な教育活動に活用。感染症等で登校できない生徒に対しても、各教員が Google Meet で授業を配信することが日常のこととして定着した。また、不登校生徒の保障としても授業配信を活用。	教育活動における ICT 活用は生徒・教員とも一定の水準に達している。不登校生徒の進級や卒業を後押しする意味でも授業配信を活用していく必要がある。	A	・公立高校に比べて、スマートフォンなどの使用制限が少ないとの話であったが、しっかりした進学実績を残せていたらよいのではないかと。	A	・一概に校内でのスマートフォン使用を禁止にするのではなく、本校のように使用制限しなくても学習に影響がない運用もできることを対外的に発信していきたい。
	②池田地区合同研究発表会での小中高の連携強化を行う。	11月16日（土）に池田地区合同研究発表会を実施。小中高で教科領域部会を頻繁に開催し、連携を強化しながら取り組んだ。	「グローバル市民の育成」を軸に研究発表を行った。校種連携の研究授業を取り組んでいくことも必要かと思う。		A	・探究活動を課題研究のレベルまで向上させる施策はあるのか。	A